

# 経済日誌

7月

短観は全国企業短期経済観測調査、DIは業況判断指数、Pはポイント、GPIFは年金積立金管理運用独立行政法人

国 内		県 内	
1日	<b>6月日銀短観、景況感2四半期連続悪化</b> 日銀は、6月の短観で、大企業製造業の景況感を示すDIが、前回3月調査から5P悪化のプラス7と発表。	1日	<b>6月日銀短観、本県景況感前回調査比悪化</b> 日銀鹿児島支店は、6月の短観で、本県の全産業の景況感を示すDIが、前回3月調査比5P悪化のプラス3と発表。
1日	<b>19年1月1日時点の路線価、4年連続上昇</b> 国税庁は、2019年1月1日時点の路線価が全国平均プラス1.3%で、4年連続で上昇したと発表。	1日	<b>7月県内金融経済概況、判断据え置き</b> 日銀宮崎事務所は、7月の県内金融経済概況を発表し、「緩やかな回復を続けている」と判断据え置き。
1日	<b>6月家計の消費意欲、9カ月連続前月比悪化</b> 内閣府は、6月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)が前月比0.7P低下の38.7と発表。	1日	<b>19年1月1日時点の本県路線価、27年連続下落</b> 熊本国税局は、2019年1月1日時点の路線価で、県内の標準宅地の平均変動率は前年比0.1%の下落と発表。
2日	<b>17年全世帯平均所得、4年ぶりに前年比減少</b> 厚生労働省は、2018年国民生活基礎調査で、1世帯当たりの平均所得(17年)が、前年比8万6千円減の55万16千円と発表。	4日	<b>19年上半年期倒産件数、負債総額とも低水準</b> 東京商工リサーチは、本県の2019年1~6月の企業倒産件数が歴代最低の12件で、負債総額は歴代2番目の低さの7億3,500万円と発表。
2日	<b>18年度国税収入、過去最多を更新</b> 財務省は、2018年度の一般会計決算で、税収が前年度比2.7%増の60兆3,563億円と発表。	5日	<b>宮銀、キャッシュレス決済を推進</b> 宮崎銀行は、日南市や高千穂町・同町観光協会・同町商工会と、キャッシュレス決済の推進に関する連携協定を締結。
5日	<b>18年度年金運用、3年連続黒字</b> 公的年金の積立金を運用するGPIFは、2018年度の運用益が2兆3,795億円の黒字で、収益率は1.52%と発表。	9日	<b>都城市に、コールセンター開設</b> 大手通販会社の受電代行を担う(株)イーステムコミュニケーションズ(東京都)は、都城市に「宮崎都城コンタクトセンター」を開業すると発表。
8日	<b>5月機械受注、4カ月ぶり前月比マイナス</b> 内閣府は、5月の機械受注統計(季節調整値)で、「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比7.8%減の8,429億円と発表。	10日	<b>1月1日時点本県人口増減率、全国平均を下回る</b> 総務省は人口動態調査で、今年1月1日時点の本県の日本人が、前年比9,016人減の109万7,293人で、減少率が0.81%と発表。
8日	<b>6月街角景気、2カ月連続前月比悪化</b> 内閣府は、6月の景気ウォッチャー調査で、街角の現状判断指数(季節調整値)が前月比0.1P低下の44.0と発表。	11日	<b>宮崎県とマイナビ、農業人材確保へ連携</b> 宮崎県と就職情報会社(株)マイナビ(東京都)は、農業に携わる人材を宮崎県内に確保・育成することを目標に、連携協定を締結。
8日	<b>7月地域経済報告、全9地域で判断据え置き</b> 日銀は、7月の地域経済報告で、全国9地域全ての景気判断を、前回4月と同じ「拡大」か「回復」に据え置き。	19日	<b>都城市に、物流拠点を建設</b> スクールウェアやスポーツウェアなどの製造・販売を手掛ける菅公学生服(株)(岡山市)は、都城市に物流センターを建設すると発表。
10日	<b>地銀大手の横浜銀と千葉銀、提携合意</b> 地方銀行大手の横浜銀行(横浜市)と千葉銀行(千葉市)は、幅広い分野で業務提携することで基本合意したと発表。	23日	<b>本県の19年度交付金、7年連続前年比減少</b> 本年度の地方交付税配分額が閣議決定。本県の実質的な交付税額は、前年度比2.3%減の1,960億3,397万円。
12日	<b>18年度地方税収、2年連続過去最多を更新</b> 総務省は、2018年度の地方税収が、前年度比2.6%増の41兆9,563億円(速報値)と発表。	26日	<b>県内4信金、地域創生へ向け連携</b> 県内4信用金庫(宮崎都城、延岡、高鍋、南郷)は、日本財団(東京都)の「わがまち基金」を活用し、連携して地域創生事業に取り組むと発表。
17日	<b>19年上半年外国人訪日客、過去最多を更新</b> 観光庁は、今年上半年(1~6月)に日本を訪れた外国人旅行者が、前年同期比4.6%増の1,663万3,600人(推計)と発表。	26日	<b>川南町、女性の活躍推進へ向けIT企業と連携協定</b> 川南町は、テレワークを活用した女性の新しい働き方の推進に向け、ITベンチャー企業の(株)マミーゴー(東京都)と連携協定を締結。
18日	<b>19年上半年貿易収支、上半期としては4年ぶりの赤字</b> 財務省は、2019年上半年(1~6月)の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が8,888億円の赤字と発表。	26日	<b>宮崎県とアクサ生命、連携協定を締結</b> 県とアクサ生命保険(東京都)は、健康づくりや障害者スポーツの普及など9項目に協力して取り組む包括連携協定を締結。
30日	<b>6月女性就業者数、過去最多</b> 総務省は、6月の女性就業者数が、前年同月比53万人増の3千3万人で、1953年以降初めて3千万人を突破したと発表。	30日	<b>18年本県物価水準、全国最低</b> 県は、2018年の本県の消費者物価地域差指数(全国の物価水準を100)が96.0で、47都道府県で最も低かったと発表。